



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 K O Z Oホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9973 URL <https://kozohd.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 森下 将典
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理本部長 （氏名） 毛利 謙久 TEL 03-4586-1122
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	8,504	89.9	△183	—	△169	—	△194	—
2023年12月期中間期	4,478	△15.8	△77	—	△84	—	△37	—

（注）包括利益 2024年12月期中間期 △205百万円（－％） 2023年12月期中間期 △51百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△0.90	—
2023年12月期中間期	△0.19	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	6,032	568	9.0	2.33
2023年12月期	5,631	292	4.7	1.30

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 542百万円 2023年12月期 267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	30.2	20	—	25	—	△50	—	△0.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 有

新規 2社

(社名) ASRAPPORT DINING USA, INC.

SUSHI BOY, INC.

除外 1社

(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期中間期	233,391,340株	2023年12月期	205,821,340株
2024年12月期中間期	6,866株	2023年12月期	6,866株
2024年12月期中間期	216,495,296株	2023年12月期中間期	200,778,840株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点における経営環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年1月1日～2024年6月30日)におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調となる中で、不安定な国際情勢や円安等の影響による物価の上昇、金融市場の変動等により、先行き不透明な状況で推移しております。当社が属する中食・外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の第5類移行後、インバウンド需要や消費活動の活発化を背景に、来店客数に回復の動きが見られるものの、原材料価格の高騰や労働者不足が解消していないことから、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下において、当社グループは、「小売事業」「飲食事業」「流通事業」の3軸の事業セグメントの収益改善、海外事業の拡大による事業成長を軸として、2023年12月期～2025年12月期の中期経営計画を推進し、当社グループの基本方針である「多様な食を、多様な形で、多様な顧客へ」のもと、食と顧客を繋ぐ「トータル・フード・プロバイダー」として各事業セグメントにおける取組みを進め、また、各事業セグメント間の取組みを有機的に結合することで、新たな事業の創出を進めております。

現時点における当社グループの取組みは下記となります。

[小売事業]

「小僧寿し」における小売事業店舗化の更なる推進を図るため、マーチャンダイジング機能の強化として食品スーパーマーケットを運営する株式会社だいまる(以下「だいまる」といいます。)の商品バリエーションの活用、だいまるが保有する物流拠点や配送機能の活用を推進しております。また、連結子会社である和惣菜の製造事業を行うモリヨシ株式会社(以下「モリヨシ」といいます。)との協業による、同社和惣菜商品の「小僧寿し」店舗における販売展開等推進を行っております。

また、「小僧寿し」においては、地方圏において「飛び地」となっている直営店のドミナント化を想定した出店戦略を推進しております。

[飲食事業]

飲食事業においては、メキシカン・ファストフードの「TacoBell」や、本格四川中華料理を提供する「陳麻家」など、計6店舗の新規出店を実施し、各展開ブランドの事業規模の拡大を図っております。また、当該事業セグメントの中核会社であるアスラポート株式会社において、アメリカにおいて飲食店・持ち帰り寿し店を展開するSUSHI BOY, INC. を子会社とするASRAPPORT DINING USA, INC. を連結子会社とし、欧州・欧米における事業領域の拡大へ向けて推進しております。

[流通事業]

前連結会計年度に連結子会社とした東洋商事株式会社(以下「東洋商事」といいます。)、モリヨシ、フード・デリバリーサービスを展開する株式会社デリズ(以下「デリズ」といいます。)により、当該事業セグメントを構成しております。当期においては、東洋商事において、新たに一般貨物自動車運送事業の許可を取得し、配送車の増車も並行して実施し、更なる流通機能の強化を図っております。

上記の各事業の取組みの他、2024年6月に、英国の日本食品会社であるJapan Centre Group Limited(以下「Japan Centre」といいます。)及び当社グループの英国における事業展開を企図して設立された英国法人Kozosushi UK Limited(以下「Kozosushi UK」といいます。)との間で3社間の資本業務提携を締結し、両社を持分法適用関連会社と致しました。Japan Centreにおいては、1976年の設立以来、英国における「小売事業」「飲食事業」を介した「日本の食と文化」の発信源として、スーパーマーケット「JAPAN CENTRE」、日本食の飲食・物販・デモンストレーション・プロモーションが一体となった日本食ホール「Ichiba」、ロンドンのヘドン・ストリートに出店するラーメンBer「ラーメン横丁」など、多角的に事業を展開しております。当社グループでは、Japan Centreとの協業を主体として、当社グループの小売・飲食事業のブランド展開や、日本食材の輸入、海外において販売する商品の企画・販売・製造の協業などによる、新たな事業展開を検討しております。

また、2024年4月より、当社グループの株主優待制度を改変し、当社アプリサービスを活用した新機軸の株主優待制度のシステムを開発致しました。従来の当社株主優待制度において課題となっていた、「利用機会」「利用店舗」の少なさを解消するため、「小僧寿し」ブランドのみならず、幅広く当社グループ店舗でご活用頂けるよう改変を行い、また、近隣に店舗が無い場合においてもご利用頂けるよう、アプリサービス内にECサイトを開設しております。

これらの取組みを進める一方で、「小売事業」「飲食事業」「流通事業」の3事業セグメント及び海外事業、18の事業ブランドを展開する当社グループの事業ポートフォリオの最適な運営体制を構築するため、当社は2024年7月1日を予定日として、「KOZOホールディングス株式会社」(以下「KOZOHD」といいます。)に商号を変更

し、持株会社へと移行することを決定致しました。(2024年7月1日に予定通り商号変更及び吸収分割による事業会社「株式会社小僧寿し」への承継を実施し、持株会社への移行を完了)

当社グループでは、拡大する事業領域の中核機能として、下記を運営方針として定めます。

①KOZOHDによる本部機能の統合を図り、グループ各社の事業生産性と本部コスト最適化を図る。

②持続可能な社会の実現にむけて、SDGsへの積極的な取組みを進め、社会・経済発展のバランスを保ち、次代へ向けた成長を続ける。

③事業価値並びに株式価値を高めると共に、株主還元策を重要な指針とする。

この取り組みの一環として、2024年6月には、KOZOHD発足記念優待の実施を公表するなど、積極的な株主還元策の実施を展開しております。

上記の事業推進による取組み、及び中食・外食業界における来店客数の増加、並びに、2023年5月付で連結子会社とした、東洋商事、モリヨシの連結子会社化による収益連結の影響により、当中間連結会計期間における売上高は、85億4百万円(前期比89.9%増加)となりました。

営業利益及び経常利益に関しまして、まず小売事業においては、既存店の前年比売上高が増加しておりますが、新規出店戦略及び不採算店のリプレイス出店戦略の途上にあり、現段階においてセグメント損失を計上しております。

飲食事業においては、国内事業が堅調に推移したものの、メキシカン・ファストフード「TacoBell」を展開する株式会社TBJにおいて、当期に出店した3店舗のオープニングコストが一時的に収益を圧迫している点、並びに海外事業における店舗収益性が改善途上にあり、現時点において損失を計上していることから、セグメント損失を計上しております。流通事業においては、フード・デリバリー店「デリズ」において、店舗売上高は堅調に推移しておりますが、原材料価格の高騰による影響から、仕入コストが上昇しており、セグメント損失を計上しております。これらの各事業セグメントの概況から、営業損失は1億83百万円(前年同期は77百万円の営業損失)、経常損失は1億69百万円(前年同期は84百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は1億94百万円(前年同期は37百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメント別の状況

① 小売事業

小売事業は、株式会社小僧寿し及び食品スーパーマーケットを運営する株式会社だいまるによって構成されており、持ち帰り寿し店「小僧寿し」「茶月」を155店舗(直営76店舗、FC店舗79店舗)(前年同期は直営73店舗、FC店舗96店舗)、だいまるが運営するスーパーマーケット「だいまるストアー」を1店舗(同前年同期)展開しており、小売事業の店舗数は156店舗(前年同期比13店舗減少)となっております。

同セグメントの売上高は、既存店の売上高が堅調に推移したことから、21億58百万円(前年同期比6.9%)となりましたが、新規出店及び不採算店のリプレイス出店戦略が途上にあるため、収益改善に一定の期間を要していることから、セグメント損失は68百万円(前年同期は61百万円のセグメント損失)となりました。

② 飲食事業

飲食事業は、連結子会社であるアスラポート株式会社、株式会社TBJ、株式会社スパイシークリエイトにおいて、外食・居酒屋業態のチェーン展開を行っております。(直営35店舗、FC店舗244店舗)(前年同期は直営29店舗、FC店舗278店舗)また、アメリカにおいて飲食店・持ち帰り寿し店を展開するSUSHI BOY, INC. を子会社とするASRAPPORT DINING USA, INC. を連結子会社とし、海外事業の拡大を図っております。(海外13店舗)

同セグメントの国内事業においては、新型コロナウイルス感染症の第5類移行後、インバウンド需要や消費活動の活発化を背景に、来店客数に回復の動きが見られることから、既存店の売上高は堅調に推移致しました。一方で、海外事業に関しては、前年度に出店開発を行った店舗の収益性が改善途上にあるため、売上高は23億46百万円(前年同期比13.2%増加)となったものの、セグメント損失は61百万円(前年同期は22百万円セグメント利益)となりました。

③ 流通事業

流通事業は、フード・デリバリー店「デリズ」を運営するデリズ、業務用食材の卸売を主業とする東洋商事、和惣菜の製造販売を主業とするモリヨシによって、構成されております。(総拠点数91拠点)(前年同期は79拠点)

フード・デリバリーのデリズに関しては、一昨年度まで新規出店を積極的に実施してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響下において競争が激化したフード・デリバリー業界において、想定した売上高が確保出来ない不採算店舗の閉鎖を進め、また、自社WEBサイトの強化及び自社デリバリー機能の活用により、収益力の改善に努めてまいりました。当該取組みの推進により、収益力が改善され、直営店舗での収支は黒字化を果たしたものの、原材料価格の高騰の影響も生じ、現段階においては、管理コストを吸収するまでの収益力を有していない状況が続いております。また一方で、和惣菜製造事業を展開するモリヨシにおいても原材料価格の高騰の影響が生じており、商材の

販売価格への転嫁、販売量の増加に向けた取組みの途上にあります。東洋商事及びモリヨシの連結子会社化による収益連結の影響が生じたため、同セグメントの売上高は、50億26百万円（前年同期比806.5%）となりましたが、セグメント損失は54百万円（前年同期は38百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間の資産合計は60億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1百万円の増加となりました。主な要因としては、有形固定資産の増加3億39百万円及び海外事業会社の株式取得に伴うのれんの計上により、のれんが2億83百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は54億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億24百万円の増加となりました。主な要因としては、長期未払金の増加等により、固定負債のその他が2億98百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純損失を計上したものの、第14回新株予約権の行使により資本金及び資本準備金が増加したことにより、5億68百万円となり、2億76百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想は、2024年2月14日開示の「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」記載の連結業績予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	997,444	960,859
受取手形及び売掛金	1,296,282	1,230,804
商品	629,391	521,752
短期貸付金	211,308	221,002
その他	406,446	320,838
貸倒引当金	△139,833	△146,529
流動資産合計	3,401,039	3,108,727
固定資産		
有形固定資産	678,317	1,018,164
無形固定資産		
のれん	355,404	638,732
その他	4,038	10,166
無形固定資産合計	359,443	648,898
投資その他の資産		
投資有価証券	25,783	16,061
敷金及び保証金	807,523	830,708
破産債権等に準ずる債権	252,817	258,490
繰延税金資産	1,607	1,607
その他	515,437	560,003
貸倒引当金	△411,140	△410,392
投資その他の資産合計	1,192,028	1,256,479
固定資産合計	2,229,790	2,923,542
繰延資産	313	313
資産合計	5,631,143	6,032,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,101,661	1,867,685
短期借入金	5,463	32,465
1年内返済予定の長期借入金	222,915	218,551
未払金	545,424	492,497
契約負債	73,247	57,739
未払法人税等	36,602	18,160
未払消費税等	110,034	141,273
賞与引当金	10,437	21,984
その他	467,165	588,265
流動負債合計	3,572,952	3,438,621
固定負債		
長期借入金	970,348	909,602
リース債務	78,092	72,579
資産除去債務	378,609	405,260
その他	339,046	637,965
固定負債合計	1,766,096	2,025,408
負債合計	5,339,048	5,464,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,844	355,516
資本剰余金	563,148	803,820
利益剰余金	△350,143	△544,210
自己株式	△7,435	△7,435
株主資本合計	320,414	607,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,261	316
為替換算調整勘定	△54,391	△65,225
その他の包括利益累計額合計	△53,130	△64,908
新株予約権	699	1,663
非支配株主持分	24,112	24,107
純資産合計	292,094	568,553
負債純資産合計	5,631,143	6,032,584

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,478,514	8,504,134
売上原価	2,308,884	5,362,739
売上総利益	2,169,629	3,141,395
販売費及び一般管理費	2,246,795	3,325,136
営業損失(△)	△77,165	△183,740
営業外収益		
受取利息	914	6,615
為替差益	3,154	11,282
その他	8,685	15,868
営業外収益合計	12,754	33,767
営業外費用		
支払利息	4,956	13,544
その他	14,867	6,224
営業外費用合計	19,823	19,768
経常損失(△)	△84,235	△169,742
特別利益		
負ののれん発生益	82,020	—
その他	—	1,248
特別利益合計	82,020	1,248
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	3,124
特別損失合計	—	3,124
税金等調整前中間純損失(△)	△2,214	△171,617
法人税、住民税及び事業税	36,037	20,725
法人税等調整額	—	1,728
法人税等合計	36,037	22,453
中間純損失(△)	△38,251	△194,071
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△379	△4
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△37,871	△194,066

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純損失(△)	△38,251	△194,071
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△13,146	△10,833
その他有価証券評価差額金	—	△944
その他の包括利益合計	△13,146	△11,777
中間包括利益	△51,398	△205,848
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△51,018	△205,844
非支配株主に係る中間包括利益	△379	△4

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△2,214	△171,617
減価償却費	21,679	34,694
のれん償却額	22,197	22,197
負ののれん発生益	△82,020	—
固定資産除却損	404	65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,156	5,947
受取利息及び受取配当金	△914	△6,617
支払利息	4,956	9,044
売上債権の増減額 (△は増加)	60,418	63,482
棚卸資産の増減額 (△は増加)	60,604	120,395
仕入債務の増減額 (△は減少)	△156,931	△348,368
未払金の増減額 (△は減少)	△67,863	△90,603
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△66,990	91,179
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	19,631	43,378
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△5,481	81,871
その他	△33,014	△60,666
小計	△241,694	△205,615
利息及び配当金の受取額	2,143	2,756
利息の支払額	△8,844	△5,475
法人税等の支払額	△71,921	△62,597
法人税等の還付額	11,775	15,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	△308,541	△255,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,305	△159,268
無形固定資産の取得による支出	△1,090	△2,106
投資有価証券の取得による支出	△14,900	△19
投資有価証券の売却による収入	—	10,116
敷金及び保証金の差入による支出	△1,814	△31,526
敷金及び保証金の回収による収入	150,663	20,904
貸付けによる支出	—	△70,139
貸付金の回収による収入	2,770	53,948
預り保証金の返還による支出	△5,900	△13,617
預り保証金の受入による収入	5,167	1,854
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	103,870	4,275
その他	—	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,460	△185,771

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△40,500	27,002
長期借入金の返済による支出	△29,571	△111,527
長期借入れによる収入	—	20,000
リース債務の返済による支出	△12,772	△18,141
株式の発行による収入	208,966	477,208
その他	103	5,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,225	399,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,629	5,074
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54,773	△36,584
現金及び現金同等物の期首残高	436,452	995,241
現金及び現金同等物の中間期末残高	491,225	958,657

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第14回新株予約権(行使価額修正条項付)の行使により、発行済株式総数が27,570,000株、資本金が240,671千円、資本準備金が240,671千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等の注記)

[セグメント情報]

I 前中間連結会計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	小売事業	飲食事業	流通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,931,591	2,018,965	527,956	4,478,514	—	4,478,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,877	54,014	26,546	168,438	△168,438	—
計	2,019,469	2,072,979	554,503	4,646,952	△168,438	4,478,514
セグメント利益又は損 失(△)	△61,690	22,566	△38,062	△77,186	21	△77,165
減価償却費	7,987	13,349	343	21,679	—	21,679

(注) 1. セグメント利益または損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの資産に関する情報

セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「小売事業」において、東洋商事及びモリヨシの全株式を取得し、子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。これに伴い、当第2四半期連結会計期間において、負ののれん発生益82,020千円を特別利益として計上しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2024年1月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	小売事業	飲食事業	流通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,966,022	2,346,611	4,191,501	8,504,134	—	8,504,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	192,747	—	835,242	1,027,990	△1,027,990	—
計	2,158,770	2,346,611	5,026,743	9,532,124	△1,027,990	8,504,134
セグメント利益又は損 失(△)	△68,300	△61,094	△54,359	△183,754	13	△183,740
減価償却費	4,451	25,084	5,158	34,694	—	34,694

(注) 1. セグメント利益または損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間から、従来「デリバリー事業等」としていた報告セグメントの名称を「流通事業」に変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分及び名称に基づき作成しております。

3. 報告セグメントの資産に関する情報

セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」セグメントにおいて、ASRAPORT DINING USA, INC. 及びSUSHI BOY, INC. を子会社化したことにより、当中間連結会計期間において、303,820千円のものれんが発生しております。

(重要な後発事象)

持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約の締結、商号の変更

当社は、2024年2月22日開催の取締役会において、2024年7月1日付で持株会社体制へ移行すべく分割準備会社として当社の100%子会社となる株式会社小僧寿し準備会社(以下「準備会社」といいます。)を設立すること、並びに2024年3月27日開催の第56期定時株主総会において、2024年7月1日付で当社が営む小売事業及びF C事業を吸収分割により準備会社に承継することを内容とする、準備会社との吸収分割契約の締結、定款の一部変更(商号、事業目的の変更)等を付議し、同日開催の第56期定時株主総会で承認を受け、当該吸収分割契約を締結致しました。

これに伴い、当社は、当社が営む小売事業及びF C事業を、2024年7月1日付で準備会社に承継させるとともに、当社の商号をKOZOホールディングス株式会社へと変更いたしました。